

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																				
				財政健全化等	×	歳入総額	11,262,211			13,612,325	実質収支比率			2.3	1.3																																		
市町村名	内灘町	地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	11,108,604	13,501,516	経常収支比率	83.3	89.6	(88.1)	(94.0)																																				
				財源超過	×	歳入歳出差引	153,607	110,809	(※1)																																								
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	13,042	35,148	標準財政規模	6,126,916	5,874,532																																						
				近畿	×	実質収支	140,565	75,661	財政力指数	0.52	0.53																																						
人口	令和2年国調(人)	26,574	産業構造(※5)	中部	○	単年度収支	64,904	16,057	公債費負担比率	15.2	14.7																																						
	平成27年国調(人)	26,987		過疎	×	積立金	218,177	133,346	健全化判断比率																																								
	増減率(%)	-1.5		山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	26,276	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	資金不足比率(※4)	73.0																																				
	うち日本人(人)	25,978		149	167	指数表選定	○	実質単年度収支	283,081	149,403	実質公債費比率			8.1	8.2																																		
	令和03.01.01(人)	26,441	第2次			基準財政収入額	2,575,791	2,631,312	将来負担比率																																								
	うち日本人(人)	26,119		3,409	3,584	基準財政需要額	5,154,991	4,958,533																																									
	増減率(%)	-0.6	第3次			標準税収入額等	3,200,509	3,277,338																																									
	うち日本人(%)	-0.5		9,239	9,584	経常経費充当一般財源等	5,209,204	5,276,587																																									
面積(km ²)	20.33	72.2	71.9	歳入一般財源等	7,240,782	6,854,555																																											
人口密度(人/km ²)	1,307																																																
世帯数(世帯)	10,802																																																
職員の状況																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,807,541	13,039,688																																						
	市区町村長	1	8,130		一般職員	179	488,133	2,727	うち公的資金	8,619,889	9,015,752																																						
	副市区町村長	1	6,620		うち消防職員	34	86,224	2,536	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,511,027	8,736,687																																						
	教育長	1	6,070		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	95,594	146,588																																						
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																						
	議会副議長	1	3,680		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	102,675	102,665																																						
	議会議員	11	3,500		合計	179	488,133	2,727	財政調整基金	1,051,539	795,501																																						
					ラスパイレシ指数				94.5	積立金現在高	100,106			101																																			
										減債基金	466,086			405,296																																			
										その他特定目的基金																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 内灘町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 内灘町水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(6) 内灘町下水道事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 内灘町介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計				(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計		(6) 内灘町下水道事業会計				(4) 内灘町介護保険特別会計								(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																												
(1) 一般会計		(2) 内灘町国民健康保険特別会計		(5) 内灘町水道事業会計																																													
		(3) 内灘町後期高齢者医療特別会計		(6) 内灘町下水道事業会計																																													
		(4) 内灘町介護保険特別会計																																															
				(7) 内灘町新エネルギー事業特別会計																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,655,808	23.6	2,531,311	42.8
地方譲与税	74,614	0.7	74,614	1.3
利子割交付金	2,840	0.0	2,840	0.0
配当割交付金	17,420	0.2	17,420	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,586	0.2	23,586	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	599,484	5.3	599,484	10.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,819	0.1	7,819	0.1
法人事業税交付金	14,918	0.1	14,918	0.3
地方特例交付金等	56,554	0.5	54,544	0.9
個人住民税減収補填特例交付金	31,374	0.3	31,374	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,482	0.0	1,482	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	21,265	0.2	19,255	0.3
地方交付税	2,852,194	25.3	2,579,200	43.6
普通交付税	2,579,200	22.9	2,579,200	43.6
特別交付税	272,994	2.4	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	6,305,237	56.0	5,905,736	99.9
交通安全対策特別交付金	2,724	0.0	2,724	0.0
分担金・負担金	59,366	0.5	-	-
使用料	89,578	0.8	26	0.0
手数料	19,329	0.2	-	-
国庫支出金	2,574,526	22.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	818,055	7.3	-	-
財産収入	61,151	0.5	-	-
寄附金	14,129	0.1	-	-
繰入金	33,888	0.3	-	-
繰越金	72,948	0.6	-	-
諸収入	321,273	2.9	1,036	0.0
地方債	890,007	7.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	347,207	3.1	-	-
歳入合計	11,262,211	100.0	5,909,522	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,531,084	95.3	7,816	
法定普通税	2,531,084	95.3	7,816	
市町村民税	1,443,751	54.4	7,816	
個人均等割	50,260	1.9	-	
所得割	1,332,860	50.2	-	
法人均等割	33,093	1.2	-	
法人税割	27,538	1.0	7,816	
固定資産税	882,413	33.2	-	
うち純固定資産税	871,909	32.8	-	
軽自動車税	73,527	2.8	-	
市町村たばこ税	131,393	4.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	124,724	4.7	-	
法定目的税	124,724	4.7	-	
入湯税	227	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	124,497	4.7	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	2,655,808	100.0	7,816	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	98.8	96.0
現年計	98.9	97.0
市町村民税	98.5	93.8
純固定資産税	-	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,369,639	実質収支	-11,328
下水道	457,000	再差引収支	-23,426
その他	16,058	加入世帯数(世帯)	3,062
上水道	3,082	被保険者数(人)	4,699
工業用水道	-	被保険者	111
国民健康保険	196,525	保険料(料)収入額	-
その他	696,974	国庫支出金	363
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	111,436	1.0	-	111,148
総務費	1,499,048	13.5	40,790	1,252,458
民生費	4,430,200	39.9	165	1,867,389
衛生費	847,222	7.6	468	654,881
労働費	10,786	0.1	-	10,627
農林水産業費	113,973	1.0	-	56,655
商工費	238,567	2.1	2,354	157,091
土木費	1,083,161	9.8	369,835	704,776
消防費	285,194	2.6	2,782	275,150
教育費	1,292,869	11.6	291,843	877,959
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,180,090	10.6	-	1,102,983
諸支出金	16,058	0.1	-	16,058
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,108,604	100.0	708,237	7,087,175

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,938,647	53.5	3,419,659	3,156,294	50.4
人件費	1,701,811	15.3	1,565,915	1,509,983	24.1
うち職員給	919,986	8.3	784,090	-	-
扶助費	3,056,746	27.5	750,761	543,328	8.7
公債費	1,180,090	10.6	1,102,983	1,102,983	17.6
元利償還金	1,180,089	10.6	1,102,982	1,102,982	17.6
うち元金	1,122,154	10.1	1,045,710	1,045,710	16.7
うち利子	57,935	0.5	57,272	57,272	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	4,461,720	40.2	3,534,810	2,052,910	32.8
物件費	1,526,076	13.7	1,002,100	674,845	10.8
維持補修費	118,527	1.1	98,084	65,082	1.0
補助費等	1,207,998	10.9	1,098,726	610,032	9.8
うち一部事務組合負担金	286,309	2.6	286,309	286,309	4.6
繰入金	909,557	8.2	738,852	693,767	11.1
積立金	411,662	3.7	384,148	-	-
投資・出資金・貸付金	287,900	2.6	212,900	9,184	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	708,237	6.4	132,706	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	708,237	6.4	132,706	-	-
うち補助	296,786	2.7	9,222	-	-
うち単独	410,370	3.7	122,558	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,108,604	100.0	7,087,175	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 石川県内瀬町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				141			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県内灘町

人	26,276	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,978	人(R4.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口	20,933	千円	実 質 公 債 費 比 率	8.1	%
面	20.33	千円	得 来 負 担 比 率	73.0	%
積	11,262,211	千円	市 町 村 類 型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
入	11,108,604	千円	(年 度 毎)	R02 V-2 R03 V-2	
出	140,565	千円			
支	6,126,916	千円			
取	12,807,541	千円			
支					
取					
支					
取					



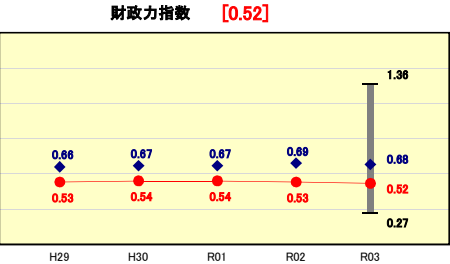
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 78/99 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないこと等により、類似団体平均よりも低い水準で推移している。
 歳入では、税金における個人住民税の割合が高い。法人税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。税収については、県央地区滞納整理機構に加入するなど更なる徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

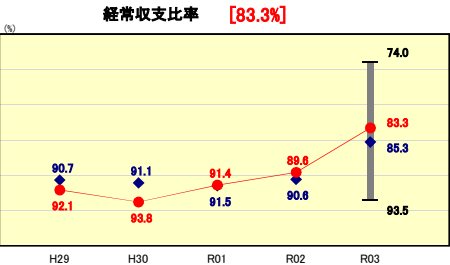


財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/99 全国平均 88.9 石川県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

令和3年度は、地方交付税等の経常一般財源等総額が増加したことにより、前年度に比べ6.3ポイント改善し、83.3%となった。
 しかしながら、社会保障経費や下水道事業に係る経費は依然増加傾向であり、公債費もインターチェンジ建設等の大規模事業に係る償還により今後増加が見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に務める。

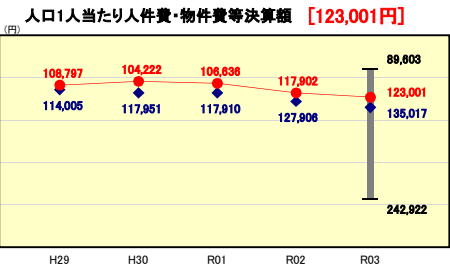


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 29/99 全国平均 155,088 石川県平均 143,927

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減、行財政改革の推進により、類似団体平均に比べ、1割程度低い傾向にある。
 令和3年度は、人件費は横ばいで推移しているが、新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始に伴い物件費が大きく増加した。
 今後も適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める。

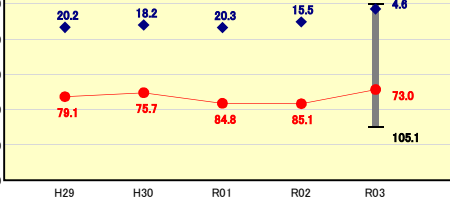


将来負担の状況

類似団体内順位 90/99 全国平均 15.4 石川県平均 53.5

将来負担比率の分析欄

令和3年度は、組合等負担等見込額の増があった一方で、充当可能な財源の増加等があったことから、前年度比で12.1ポイント改善した。
 近年は内灘白帆台インターチェンジ建設事業などの大規模事業に係る地方債の発行により、地方債現在高は高い水準になっているほか、下水道事業に要する経費の増などにより公営企業債等繰出見込額も増加傾向にあるため、類似団体平均よりも高くなっている。今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

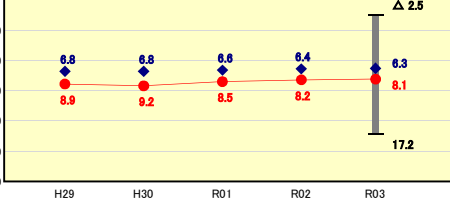


公債費負担の状況

類似団体内順位 73/99 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

元利償還金の増加があった一方で、一部事務組合への負担金や債務負担行為の減少があったことから、単年度においては前年同値の8.3%、3年平均においては0.1ポイント減の8.1%となった。
 しかしながら、今後は内灘白帆台インターチェンジ建設事業等の償還開始が控えており、元利償還金がさらに増加することが見込まれるため数値の悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る。

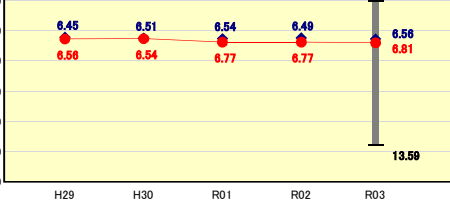


定員管理の状況

類似団体内順位 61/99 全国平均 8.21 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準で推移している。
 今後定年の延長により、退職者の減少が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う。

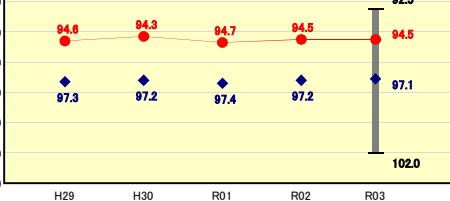


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/99 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の6級制での運用等により、類似団体平均より低い数値で推移している。
 当町の数値としては、平成29年度以降は同程度の水準で推移している。



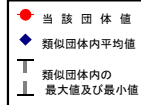
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県内灘町

経常収支比率の分析

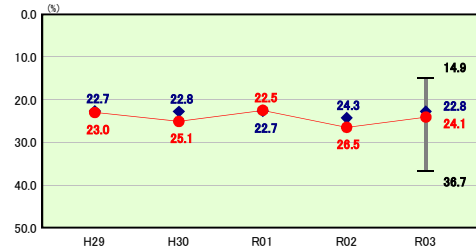
人口	26,276	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,978	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,262,211	千円	将来負担比率	73.0	%
歳出総額	11,108,604	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	140,565	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	6,126,916	千円			
地方債現在高	12,807,541	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

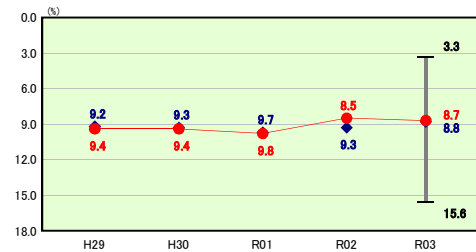
類似団体内順位 64/99 全国平均 25.2 石川県平均 20.2



人件費の分析欄
 令和3年度は補助対象経費の増加等の理由より、前年度から2.4ポイント低い数値となったが、依然類似団体平均を上回っている。これは、消防業務の単独実施や、町立保育所運営等が要因であり、行政サービスの提供方法の差によるものといえる。
 今後も定年延長による人件費の増等が想定されるため、適正な定員管理や人員配置等により、人件費の抑制に努める。

扶助費

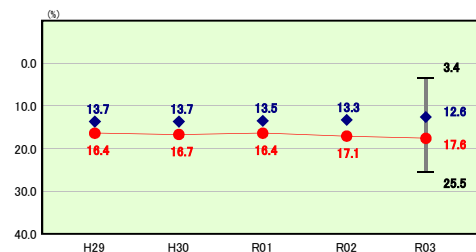
類似団体内順位 50/99 全国平均 12.0 石川県平均 10.1



扶助費の分析欄
 例年、類似団体平均よりやや高い数値で推移していたが、令和3年度は2年連続で類似団体平均を下回った。しかしながら、令和3年度は令和2年度と比較して0.2ポイント増加しており、これはコロナ禍による病院の受診控え等が落ち着いたことによる増加と考えられる。
 少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあるため、今後は制度の見直しを行うなど、増加の抑制を図りたい。

公債費

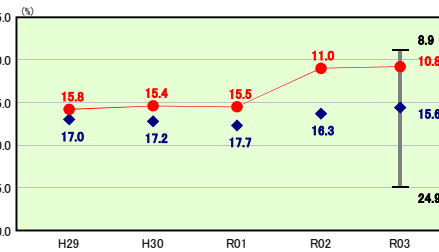
類似団体内順位 90/99 全国平均 15.7 石川県平均 18.8



公債費の分析欄
 過去に行ってきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。近年はほぼ横ばいとなっているが、令和3年度は平成29年度白帆台小学校整備事業債の償還開始等により0.5ポイント増加した。
 今後は内灘白帆台インターチェンジや産業支援センターの建設に係る償還が始まるため、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれる。公債費のピークは令和14年度頃になると見込まれるため、行財政改革等により経常的な歳出の抑制に努める。

物件費

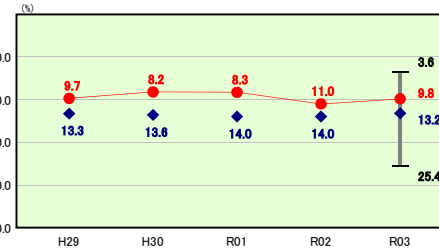
類似団体内順位 10/99 全国平均 13.8 石川県平均 13.7



物件費の分析欄
 令和2年度に会計年度任用職員制度の開始により大きく減少したことを除き、近年はほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均より低い水準となっている。
 令和3年度は、コロナワクチン接種事業等臨時的な事業の増加により、前年度比0.2ポイント減少している。

補助費等

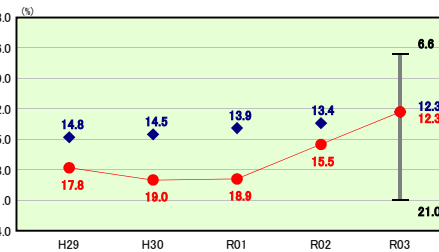
類似団体内順位 18/99 全国平均 10.2 石川県平均 13.5



補助費等の分析欄
 私立保育園の施設建設に係る準公債費が償還完了に伴い減少していることから、近年は改善傾向にあり、令和3年度は一部事務組合への負担金が減少したため前年度比1.2ポイント減少した。
 しかしながら、今後は一部事務組合の新クリーンセンター建設事業の償還開始により、補助費等は増加していく見込みである。

その他

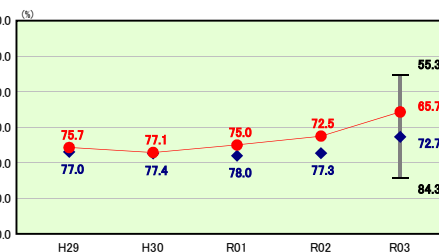
類似団体内順位 51/99 全国平均 12.0 石川県平均 10.9



その他の分析欄
 令和3年度は、その他のうち特別会計等への繰出金に係る比率が11.3%と大部分を占めている。令和2年度と比較すると3.2ポイント減少しているが、これは下水道事業会計への繰出しのほとんどが基準外繰出しとなったためである。
 後期高齢、介護保険各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも老朽設備更新に係る繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図りたい。

公債費以外

類似団体内順位 6/99 全国平均 73.2 石川県平均 68.4



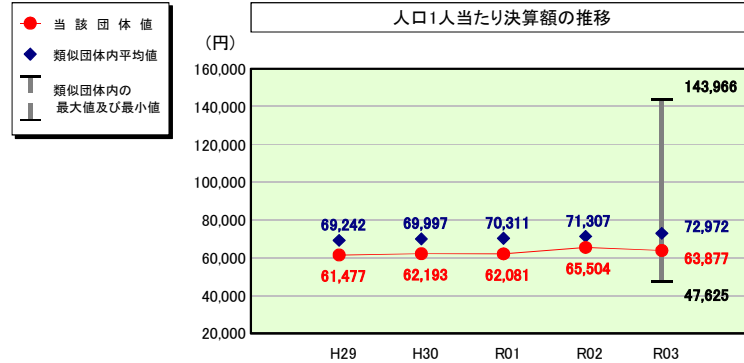
公債費以外の分析欄
 近年はほぼ類似団体平均となっていたが、令和3年度は下水道事業への繰出しのほとんどが基準外繰出しとなったため、大きく減少した。
 しかしながら繰出金の割合は継続して高いため、今後も下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

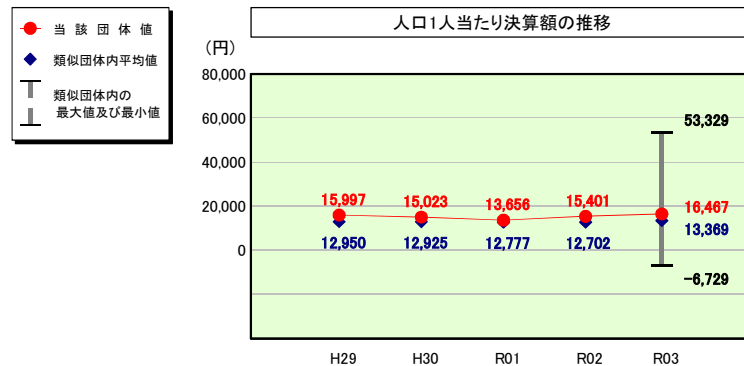
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,701,811	64,767	65,075	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	21,473	817	8,175	▲ 90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	364	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,573	2,648	2,565	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,231	-
▲退職金	▲ 114,431	▲ 4,355	▲ 4,456	▲ 2.3
合計	1,678,426	63,877	72,972	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.81	6.56	0.25
ラスパイレス指数	94.5	97.1	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

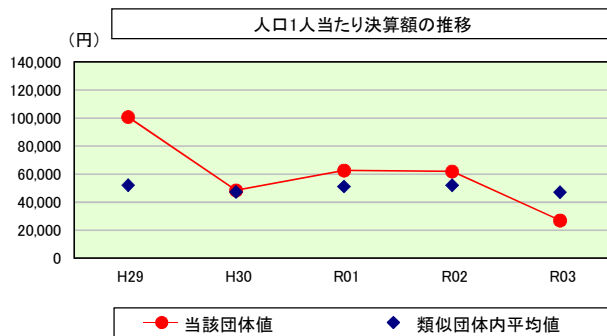


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,180,089	44,911	32,092	39.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	320,134	12,184	8,882	37.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,168	768	1,893	▲ 59.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	5,259	200	971	▲ 79.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 159,841	▲ 6,083	▲ 3,104	96.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 933,112	▲ 35,512	▲ 27,365	29.8
合計	432,697	16,467	13,369	23.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	2,705,352	100,803	9.8	52,191	9.3	0.5
うち単独分	848,561	31,618	▲ 37.6	24,843	▲ 0.4	▲ 37.2
H30	1,295,047	48,397	▲ 52.0	47,387	▲ 9.2	▲ 42.8
うち単独分	414,190	15,479	▲ 51.0	24,928	0.3	▲ 51.3
R01	1,665,689	62,679	29.5	51,264	8.2	21.3
うち単独分	650,721	24,486	58.2	26,040	4.5	53.7
R02	1,636,931	61,909	▲ 1.2	52,068	1.6	▲ 2.8
うち単独分	679,062	25,682	4.9	26,936	3.4	1.5
R03	708,237	26,954	▲ 56.5	47,161	▲ 9.4	▲ 47.1
うち単独分	410,370	15,618	▲ 39.2	24,595	▲ 8.7	▲ 30.5
過去5年間平均	1,602,251	60,148	▲ 14.1	50,014	0.1	▲ 14.2
うち単独分	600,581	22,577	▲ 12.9	25,468	▲ 0.2	▲ 12.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

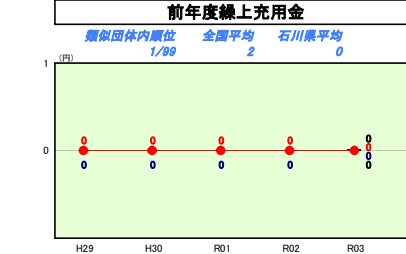
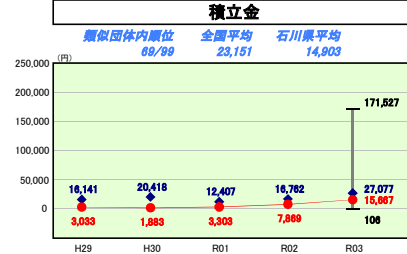
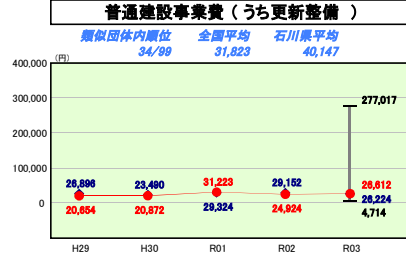
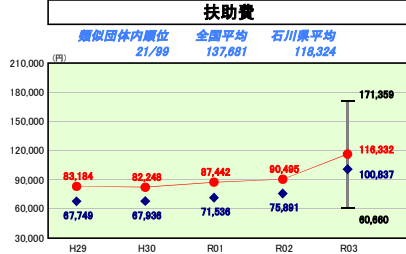
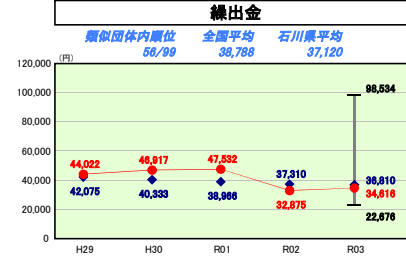
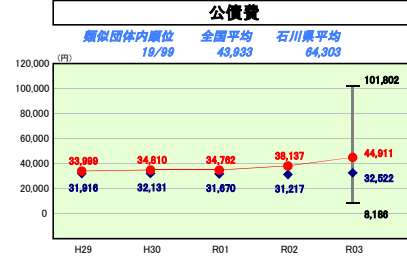
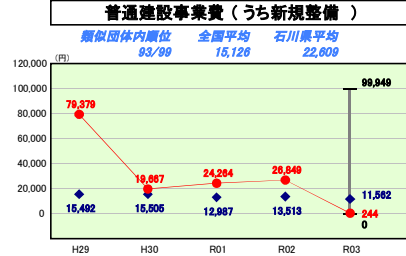
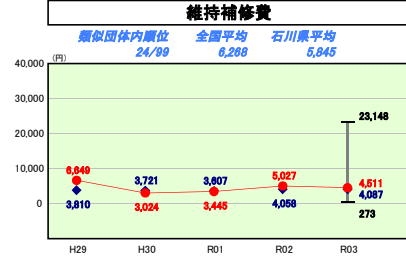
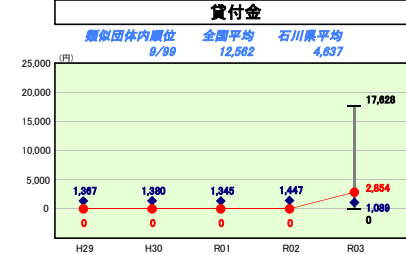
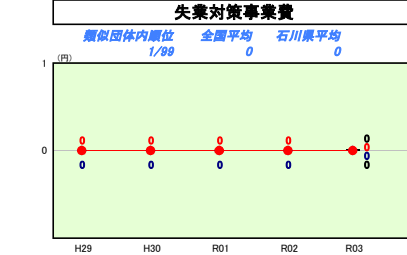
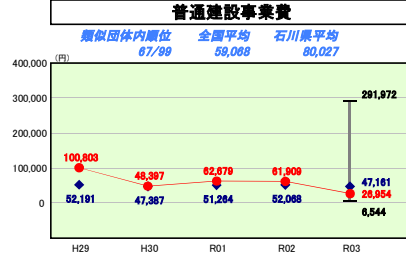
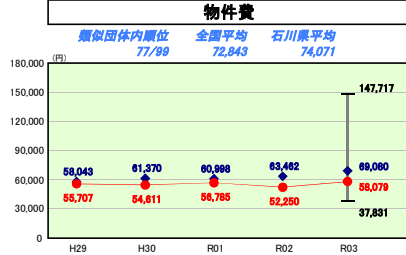
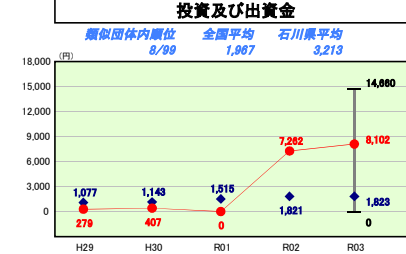
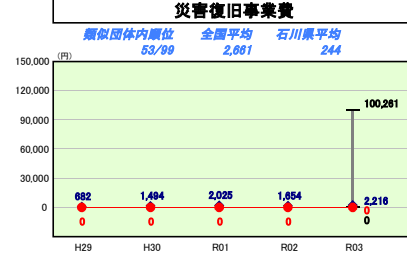
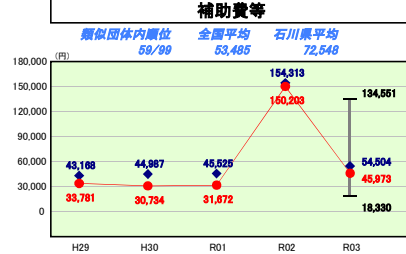
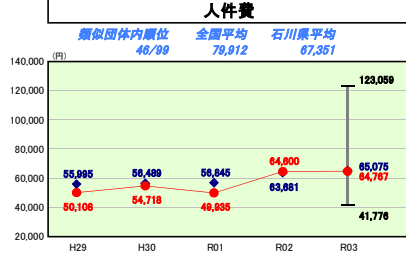
令和3年度

石川県内灘町

人口	28,276 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,978 人 (R4.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	20.33 km ²	実質公債負担比率	8.1 %
歳入総額	11,282,211 千円	将来負担比率	73.0 %
歳出総額	11,108,604 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	140,585 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,126,916 千円		
地方債現在高	12,907,541 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり422,766円となっている。物件費、補助費等は類似団体を下回っているが、扶助費(116,332円/人)、公債費(44,911円/人)、投資及び出資金(8,102円/人)は、類似団体を大きく上回っている。
 扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多くなるとともに、子ども医療費助成を18歳以下まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っているなど、子育て環境の充実に取り組んできたためである。
 公債費については、石川県自治体間資金貸付金一括償還があったため、一時的に増加したものである。今後も産業センター、白帆台インターチェンジの建設事業に係る償還が控えており、増加傾向となるが見込まれる。
 投資及び出資金については、令和2年度から下水道事業へ一部を補助金ではなく出資金として支出しているためである。
 なお、普通建設事業費については、平成29年度まで白帆台小学校の建設事業費を行ったことなどから類似団体平均を大きく上回っていた。令和3年度においては、白帆台インターチェンジや白帆台町営住宅等大規模な新規整備事業の完了により類似団体を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

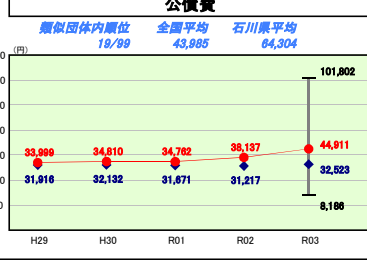
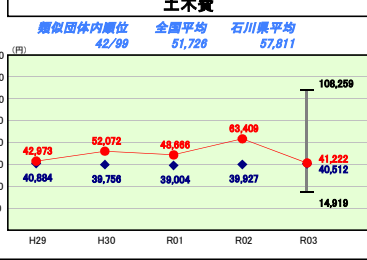
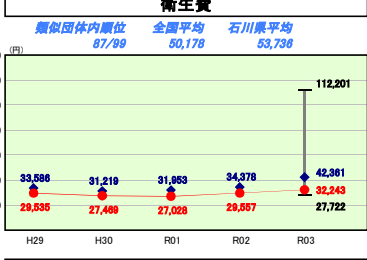
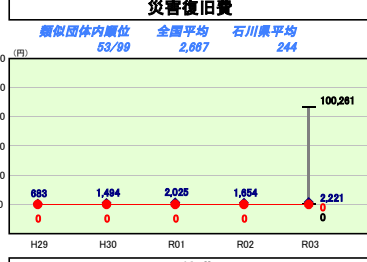
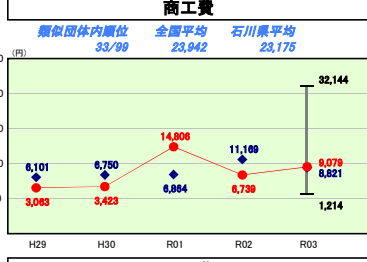
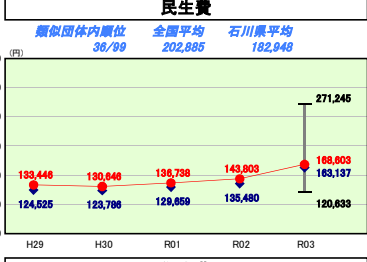
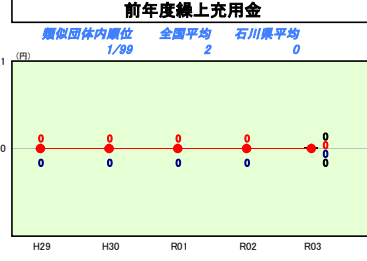
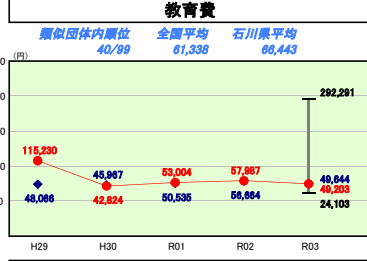
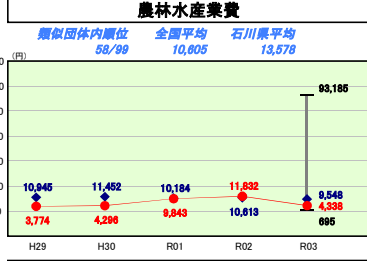
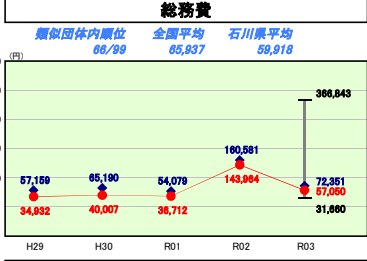
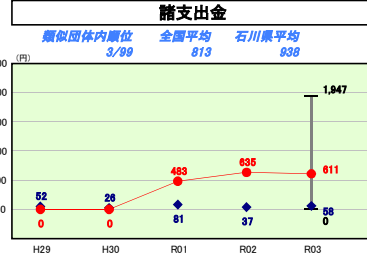
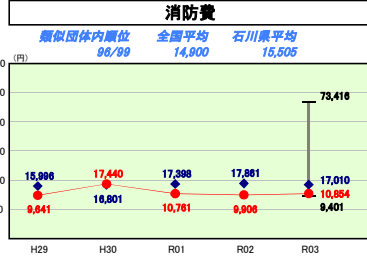
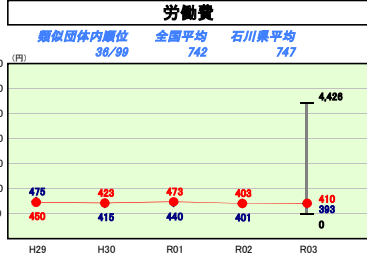
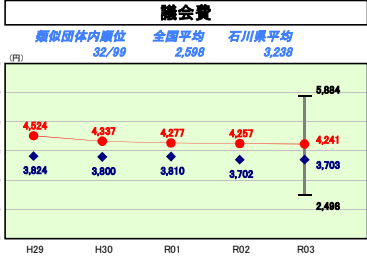
令和3年度

石川県内灘町

人口	28,276 人(R4.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	25,978 人(R4.1.1現在)	連続実赤字比率	- %
面積	20.33 km ²	実公債負担比率	8.1 %
歳入総額	11,282,211 千円	得率負担比率	73.0 %
歳出総額	11,108,604 千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実収支	140,585 千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,126,916 千円		
地方債現在高	12,807,541 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

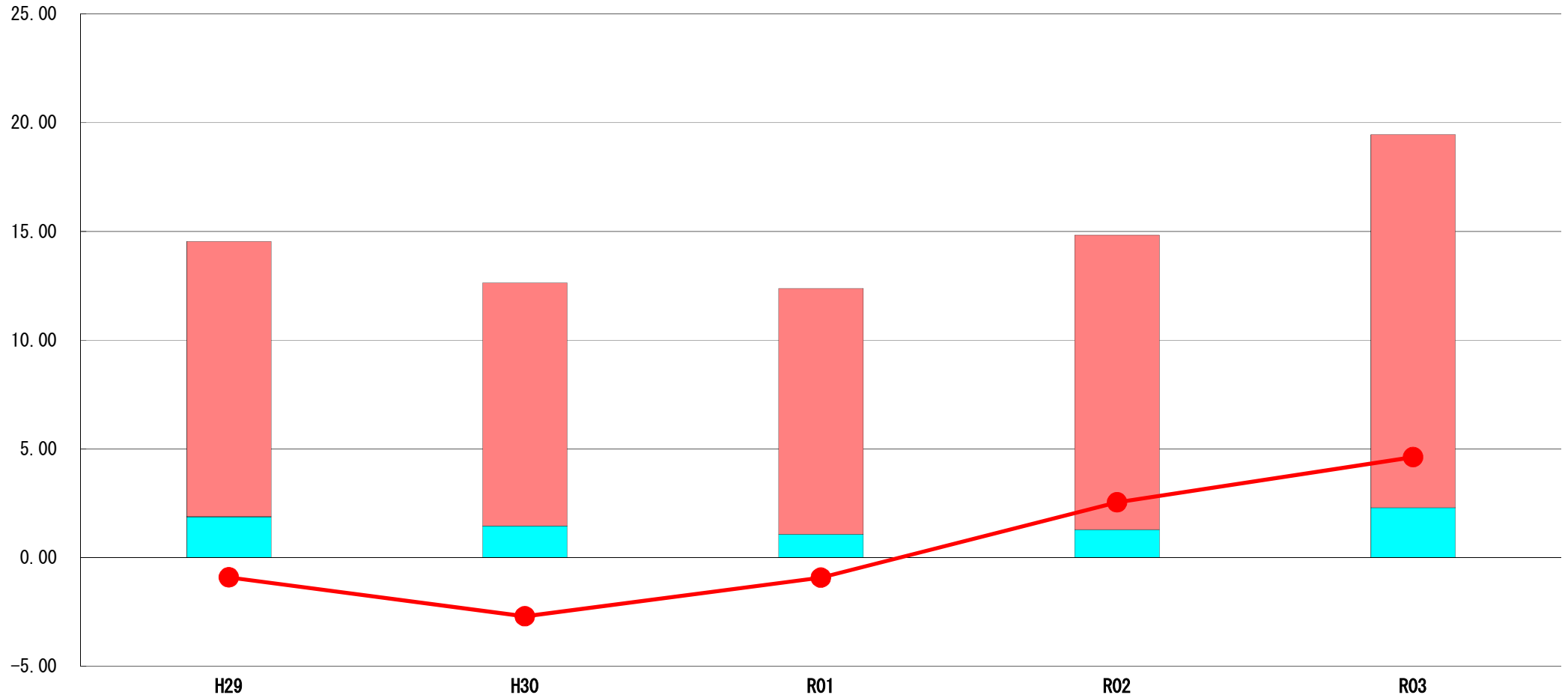
議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減する等議会改革を行っており減少傾向にある。
 民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に取り組んでいることから類似団体を上回っていると考えられる。
 土木費は、内灘台幹道インターチェンジ及び白根台町営住宅の整備事業により令和2年度が突出して高くなっている。
 公債費は、これまで実施してきたハード事業の償還開始により増加傾向にあり、令和3年度においては石川県自治振興資金貸付金の一括償還があったため例年より高くなっている。
 諸支出名は、令和元年度以降、新エネルギー事業特別会計へ繰出しを行っているため高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.66	11.17	11.31	13.54	17.16
 実質収支額		1.88	1.46	1.07	1.29	2.29
 実質単年度収支		▲ 0.91	▲ 2.70	▲ 0.92	2.54	4.62

分析欄

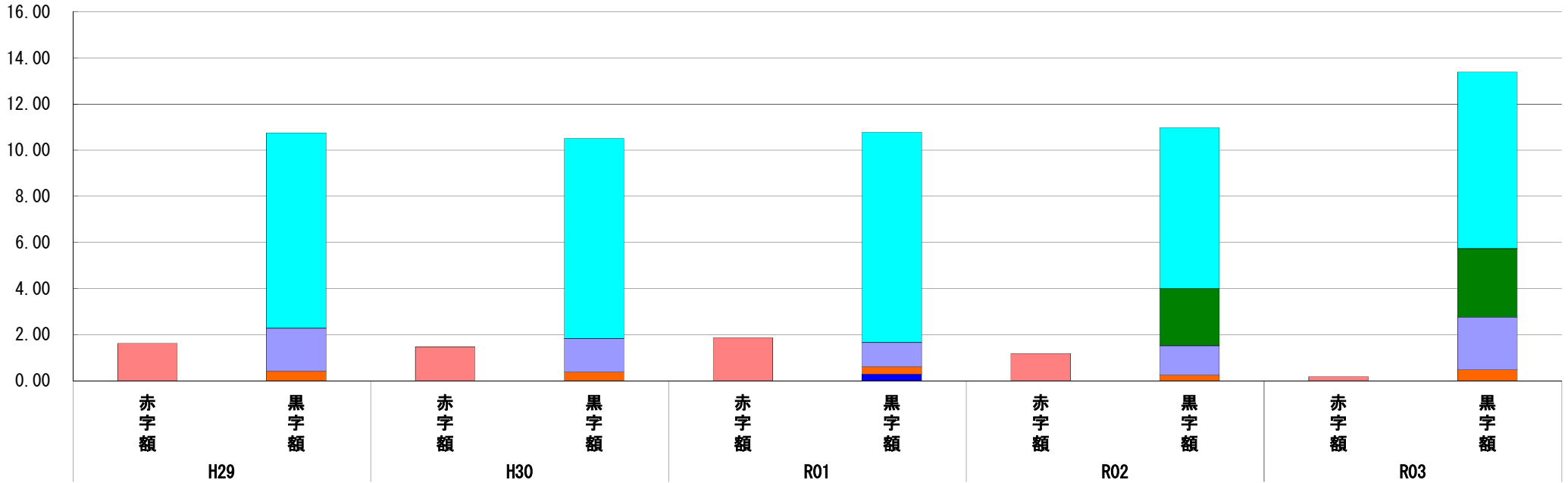
平成29年度から令和元年度の3年間について実質単年度収支の赤字が続いていたが、令和2年度以降は黒字に転じている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響で例年実施していた事業を中止し支出が抑えられたことや国の税収の好調により地方交付税が増加したことによるものである。
 しかしながら、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、下水道事業等への繰出金は年々増加しており、今後も料金の引上げや歳出の削減を検討し、黒字を継続していく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

石川県内灘町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
内灘町国民健康保険特別会計		▲ 1.62	▲ 1.47	▲ 1.87	▲ 1.18	▲ 0.18
内灘町水道事業会計		8.47	8.68	9.12	6.98	7.66
内灘町下水道事業会計		-	-	-	2.48	2.97
一般会計		1.87	1.45	1.06	1.28	2.29
内灘町介護保険特別会計		0.41	0.38	0.32	0.24	0.47
内灘町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.28	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計において多大な累積赤字があったが、令和3年度は令和2年度に続けて、単年度収支が黒字となり、累積赤字の解消は目前に迫っている。
しかしながら、被保険者の減少や低所得者の増加等もあり、安定した財政運営のため、引き続き徴収率の向上及び保険税率改正の検討を行っていく。

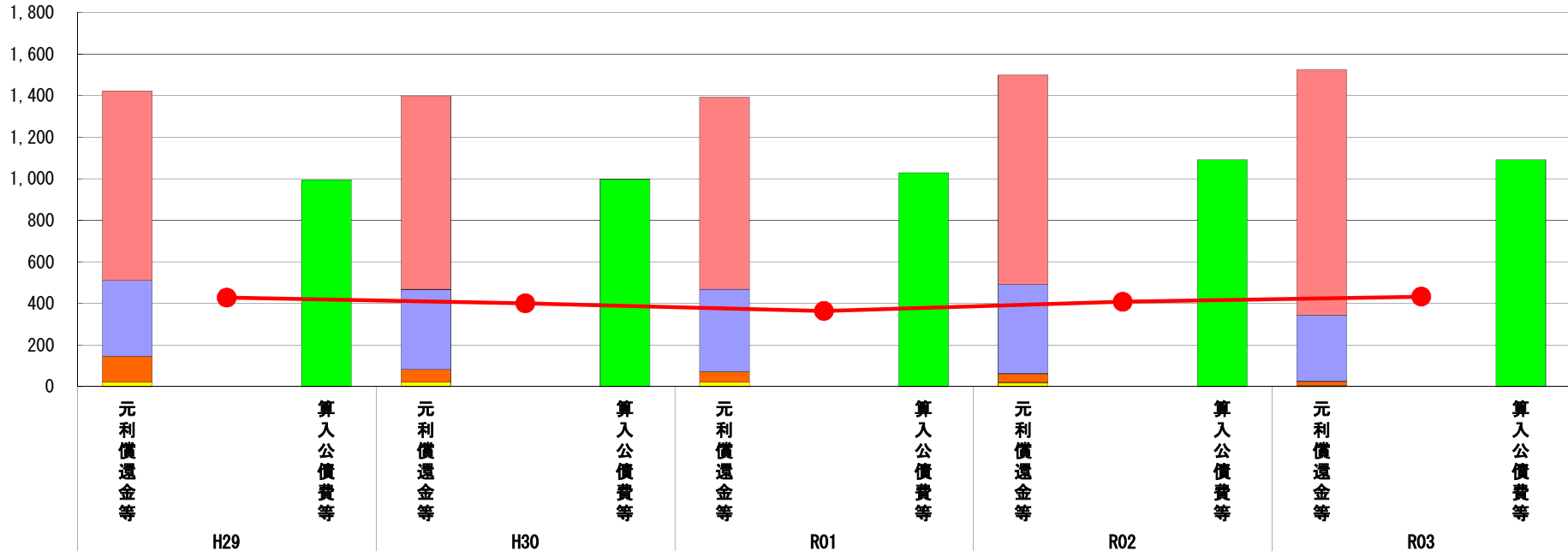
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		912	931	924	1,008	1,180
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		364	386	397	430	320
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	61	51	42	20
	債務負担行為に基づく支出額		21	21	21	20	5
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		995	998	1,029	1,092	1,092
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		428	401	364	408	433

分析欄

令和3年度は算入公債費等が変わらなかった一方で、元利償還金の増加があったなどから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ25百万円増加した。
 公営企業の元利償還金に対する繰出しは年々増加していたが、令和3年度は基準外繰出しの増加により減少した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

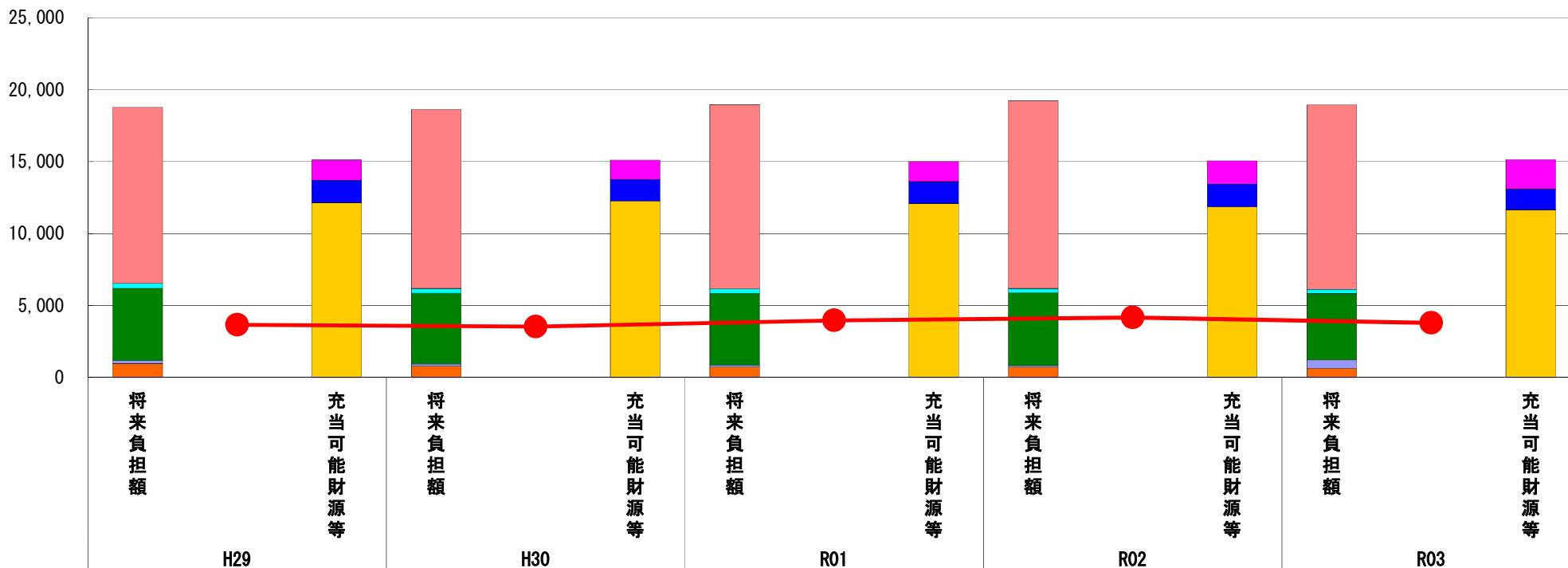
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県内灘町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,223	12,450	12,799	13,040	12,808
	債務負担行為に基づく支出予定額		359	338	317	299	294
	公営企業債等繰入見込額		5,014	4,919	5,003	5,062	4,621
	組合等負担等見込額		198	138	107	110	565
	退職手当負担見込額		980	796	741	714	652
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,415	1,332	1,387	1,605	2,048
	充当可能特定歳入		1,558	1,499	1,530	1,601	1,450
	基準財政需要額算入見込額		12,142	12,273	12,083	11,853	11,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,660	3,537	3,968	4,165	3,792

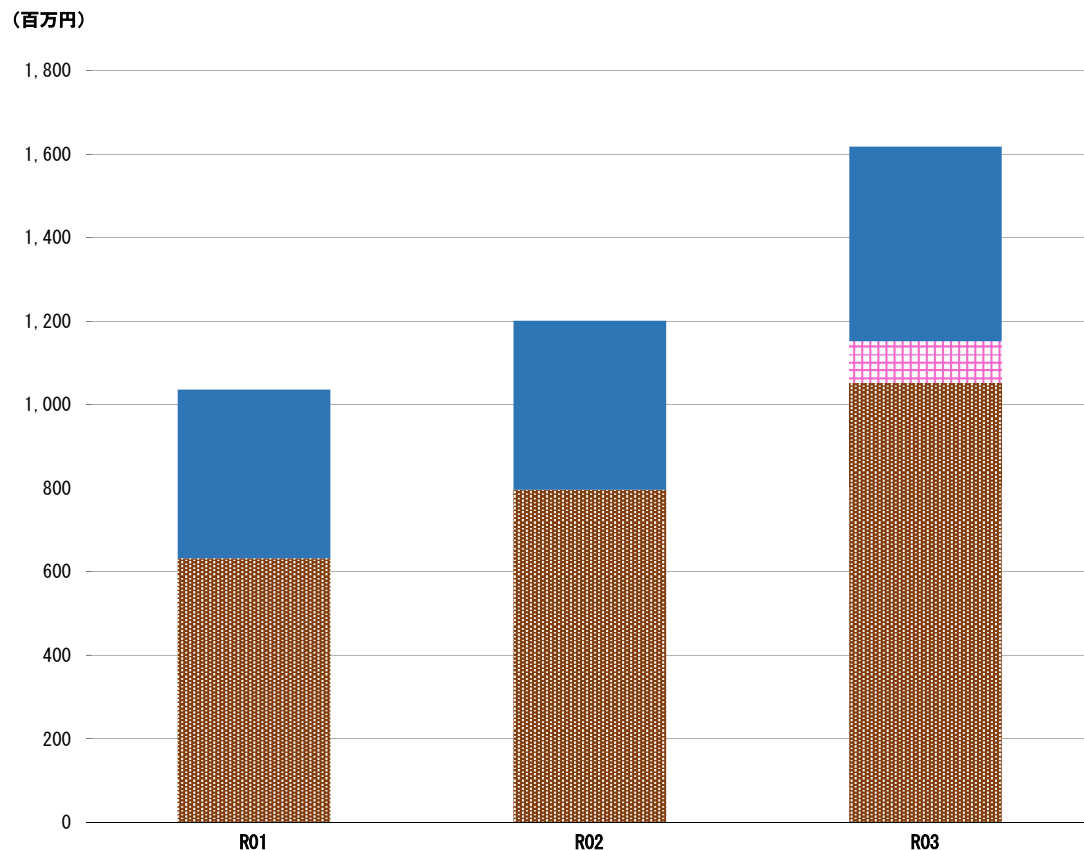
分析欄

平成26年度以降、サッカー場や消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、内灘白帆台インターチェンジ等の建設により一般会計等の地方債残高は増加傾向にある。

令和3年度は、新クリーンセンターの建設により組合等負担等見込額が増加した一方で、大規模な起債事業を実施しなかったことにより地方債の残高が減少し、財政調整基金等の積み増しにより充当可能基金が増加した等の理由により、将来負担比率の分子は前年度に比べ373百万円減少した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		632	796	1,052
減債基金		0	0	100
その他特定目的基金		404	405	466
公用、公共用施設整備基金		127	108	161
海と砂丘文学顕彰事業基金		101	101	101
霊園基金		56	77	89
義務教育施設整備基金		86	83	79
災害等対策基金		19	19	19
基金残高合計		1,036	1,201	1,618

令和3年度

石川県内灘町

基金全体

(増減理由)

公共施設の改修等により公用、公共用施設整備基金を8百万円、義務教育施設整備基金を24百万円取崩している一方で、前年度歳計剰余金処分等により財政調整基金において256百万円の積立て、普通交付税等により減債基金において100百万円の積立てなどがあったため、基金全体で417百万円増加した。

(今後の方針)

義務教育施設整備基金において、毎年度定額の積立てを行うほか、遊休施設の売却等により公用、公共用施設整備基金の積立てを行い、基金全体における現在の水準を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)

収支不足による取崩しが無く、前年度歳計剰余金処分等により256百万円を積立てたため、256百万円の増加となった。

(今後の方針)

歳入の剰余及び運用利子の積立てを行い、現在の水準を維持していく。

減債基金

(増減理由)

取崩しが無く、追加交付された普通交付税のうち臨時財政対策償還費相当の96百万円等を積み立てたため、100百万円の増となった。

(今後の方針)

歳入等に剰余が発生した場合に、随時積み増しを検討する。財政調整基金と合わせて、現在の水準の維持を目指している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公用、公共用施設整備基金: 公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。
義務教育施設整備基金: 義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

(増減理由)

公用、公共用施設整備基金は、道路施設改修事業等により8百万円を取崩し、使用料及び財産収入42百万円、行政協力金相当収入20百万円の計61百万円を積立てたため、計53百万円増加した。
義務教育施設整備基金は、学校施設改修事業、学校備品整備等のため24百万円を取崩し、20百万円を定額で積立てたため、4百万円減少した。
その他特定目的基金全体では、61百万円残高が増加した。

(今後の方針)

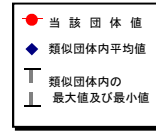
義務教育施設整備基金: 小学校の大規模改修等に備え、引き続き毎年度20百万円を積み立てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

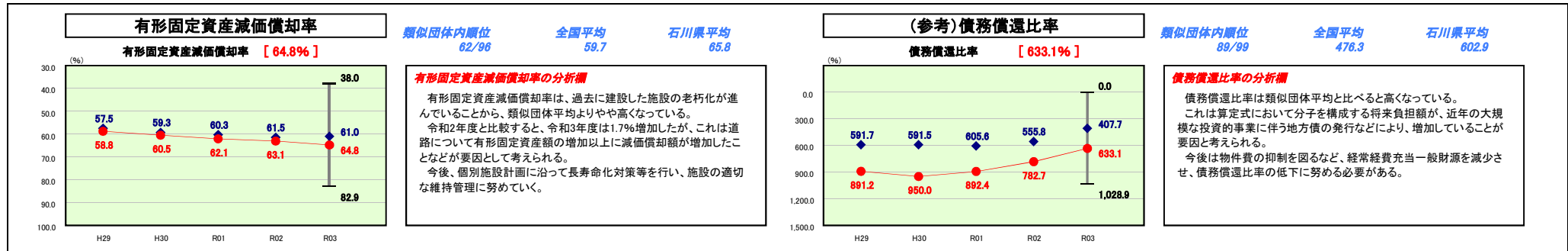
令和3年度

石川県内灘町

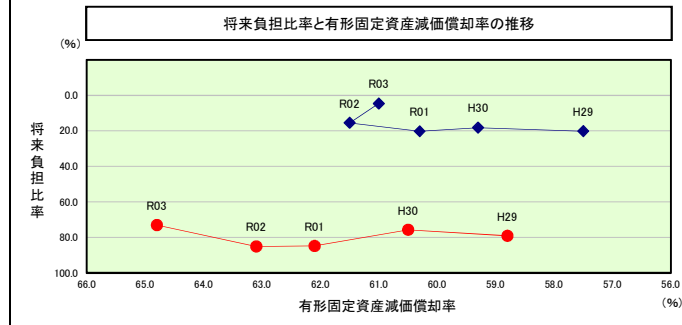
人口	26,276人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,978人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	20.33km ²	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	11,262,211千円	将来負担比率	73.0%
歳出総額	11,108,604千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	140,585千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,126,916千円		
地方債現在高	12,807,541千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

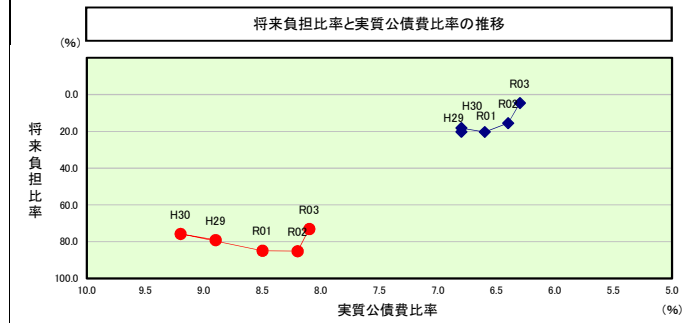


分析欄
 令和3年度においては、有形固定資産減価償却率が増加したものの、将来負担比率は減少した。有形固定資産減価償却率の増加については、道路の減価償却額が増加したことなどにより減価償却率が上昇したためと考えられ、将来負担比率の減少については、一部事務組合の実質残高の増加があった一方で、普通会計及び公営企業会計の実質残高の減少が大きかったためと考えられる。今後は個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	79.1	75.7	84.8	85.1	73.0
	有形固定資産減価償却率	58.8	60.5	62.1	63.1	64.8
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 令和3年度において、将来負担比率は12.1%減少したものの、依然として、類似団体と比較高い状況が続いている。平成28年度に温浴施設、令和元年度に文化会館、令和3年度に大根布小学校など老朽化した施設の改修・更新整備を行ってきたほか、平成29年度に白帆台小学校、平成30年度に南部地域防災センター、令和元年度に産業支援センター、令和2年度に白帆台インターチェンジなどを建設したことにより、地方債残高が増加したことが要因として考えられる。実質公債費比率は、企業会計実質公債費、一部事務組合実質公債費及び準公債費債務負担の減少があった一方で、普通会計実質公債費の増加があったことから、微減に留まった。今後は、近年の大規模な投資的事業の地方債償還開始により、実質公債費比率がさらに上昇していく見込みのため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

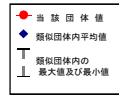
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	79.1	75.7	84.8	85.1	73.0
	実質公債費比率	8.9	9.2	8.5	8.2	8.1
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

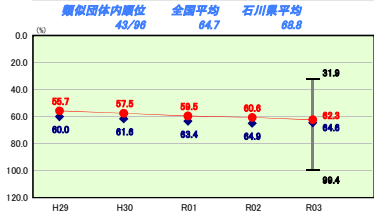
石川県内灘町

人口	26,276	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,978	人(R4.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	20.33	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	11,282,211	千円	将来負担比率	73.0	%
歳出総額	11,108,004	千円	市町村別	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	140,565	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	6,126,916	千円			
地方債残高	12,807,841	千円			

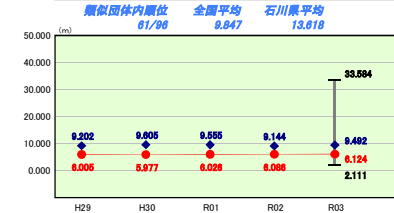


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

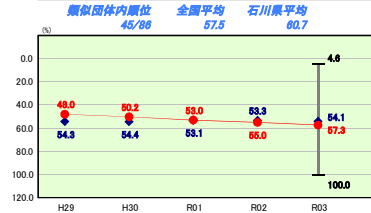
【道路】
有形固定資産減価償却率



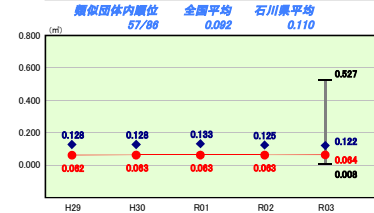
【道路】
一人当たり延長



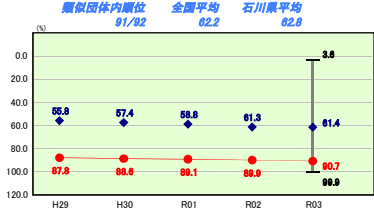
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



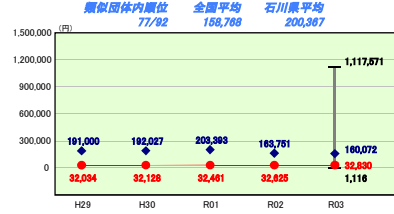
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



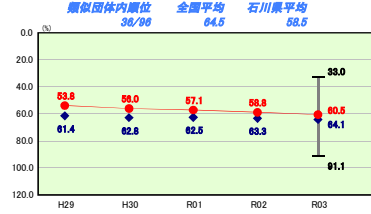
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



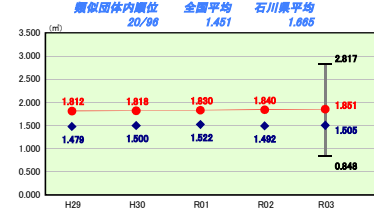
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



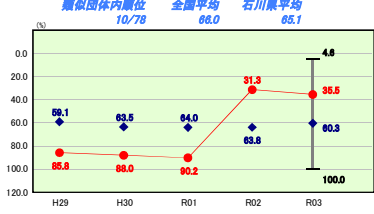
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



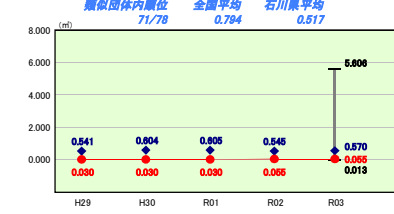
【学校施設】
一人当たり面積



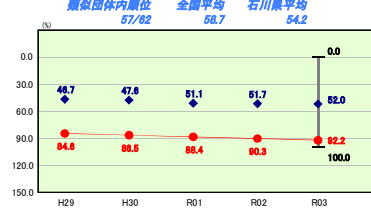
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



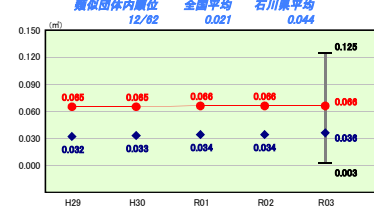
【公営住宅】
一人当たり面積



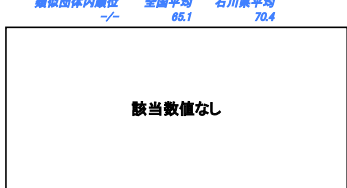
【児童館】
有形固定資産減価償却率



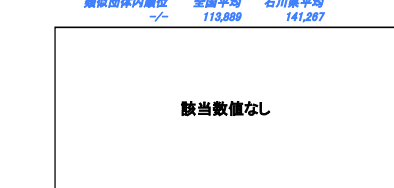
【児童館】
一人当たり面積



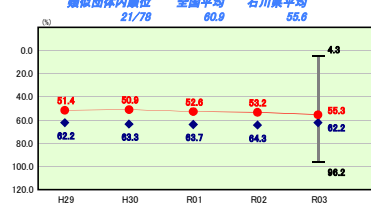
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



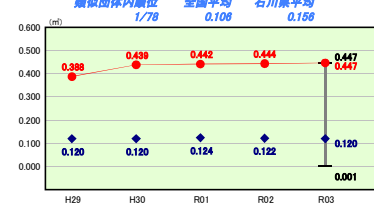
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



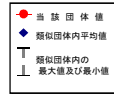
施設情報の分析値
 当町における公共施設やインフラは昭和40～50年代を中心に整備されているものが多く、老朽化が進んでいる。
 有形固定資産減価償却率における類似団体との比較では、橋梁、児童館が平均を大きく上回っている一方で、学校、公営住宅、公民館については平均を下回っている。
 公営住宅については、令和2年度以降に白帆台町営住宅の建設を進めているため、減価償却率が大きく減少している。
 公民館については、大規模改修や建替えを積極的に行っていることから、減価償却率の推移は比較的緩やかである。
 なお、当町では町会1単位ごとに1つの公民館を整備しており、一人あたり面積が類似団体を大きく上回っているという特徴がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

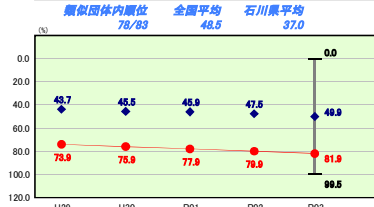
石川県内灘町

人口	26,276人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,978人 (R4.1.1現在)	運財実赤字比率	-%
面積	20.33k㎡	実質公債費比率	8.1%
歳入総額	11,282,211千円	将来負担比率	73.0%
歳出総額	11,108,004千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2
実質収支	140,565千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	6,126,916千円		
地方債残高	12,807,841千円		

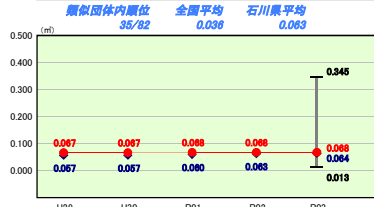


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

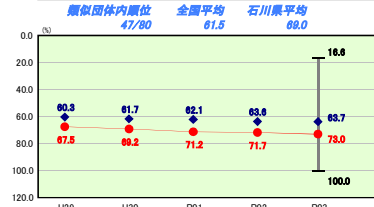
【図書館】有形固定資産減価償却率



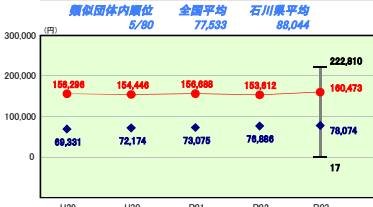
【図書館】一人当たり面積



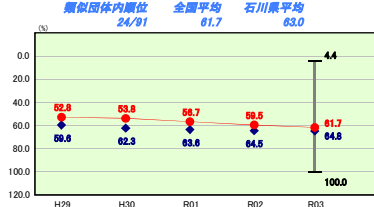
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



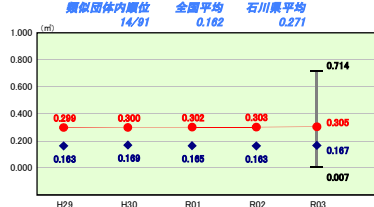
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



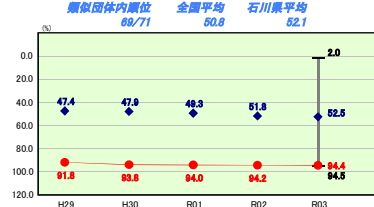
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



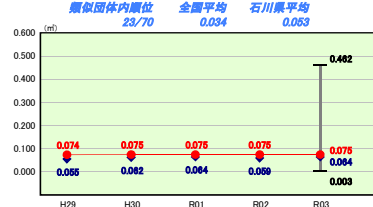
【体育館・プール】一人当たり面積



【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



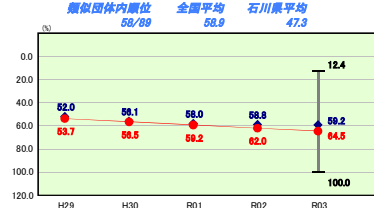
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

該当数値なし

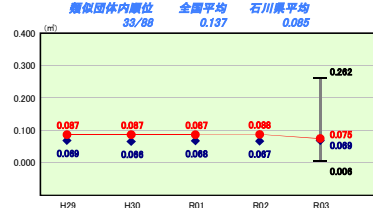
【福祉施設】一人当たり面積

該当数値なし

【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



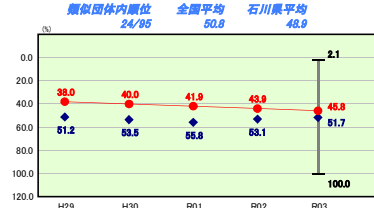
【市民会館】有形固定資産減価償却率

該当数値なし

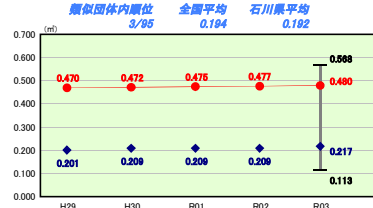
【市民会館】一人当たり面積

該当数値なし

【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

役場庁舎は平成10年度に整備しており、老朽化が進行しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
 消防施設は平成26年度に消防庁舎を更新整備したことにより、現在は類似団体平均と同水準となっている。
 一方、保健センターや図書館は類似団体平均を大きく上回っている。
 保健センターについては、旧役場庁舎を改修し、継続的に使用しているためと考えられる。
 図書館については、昭和54年度に整備され、老朽化が進行していることから減価償却率が高くなっている。